

平成 28 年度 第 1 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 28 年 9 月 8 日（木） 13：00～15：30

2 場 所

兵庫県公館 第 2 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、井堂委員、稲垣委員、大橋委員、齋藤委員、藤浪委員（6 名）

(2) 県

井戸知事、金澤副知事、大久保防災監、赤木会計管理者、梅谷理事（地域創生・女性担当）、三石理事（技術担当）、西上企画県民部長、山口政策創生部長、四海福祉監兼社会福祉局長、片山産業労働部長、新岡農政環境部長、秋山環境部長、糟谷県土整備部長、小南まちづくり部長、石井公営企業管理者、西村病院事業管理者、高井教育長、平野代表監査委員、太田人事委員長、太田警察本部長（20 名）

4 議題及び議事概要

(1) 「平成 27 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について」

「第 3 次行革プラン 3 年目の総点検における課題と検討方向について」

県当局から、平成 27 年度の行財政構造改革推進方策実施状況及び第 3 次行革プラン 3 年目の総点検における課題と検討方向について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

（仕事と生活の調和）

- ・育児や介護をする女性の社会参加を促進させる施策に本格的に取り組むべきである。

（事務事業）

- ・県職員の定員削減と業務量のバランスを考えると、アウトソーシングや権限移譲など効率的・効果的な事業実施が必要である。

（防災減災）

- ・災害時に指令所となる県庁舎等の施設耐震化や機能強化を図るべきである。
- ・自然災害が多発している中、防災・減災対策は、これからの県政の柱の一つに据えるべきである。

（六甲山の活性化）

- ・六甲山には古いホテルや会社の別荘が放置されていることもあり、県と神戸市が連携し、六甲山の活性化対策に力を入れるべきである。

（行革全般）

- ・兵庫県の行革は、単なる削減ではなく、安全安心の施策など時代の要請に応じた事業を積極的に展開しながら進めている。
- ・社会保障費が増加していくのは理解するが、社会保障費の中身でどうしても伸びるものと、努力すれば抑制できるものがあるならば、項目ごとにきめ細かく管理するべきである。

(2) 審議会意見案について

県当局から審議会意見案について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(地域創生)

- ・ここ数年で20歳代～40歳代の兵庫県からの転出超過が急速に拡大しており、早急に抜本的な人口対策を実施すべき。
- ・待機児童数の多さが全国7位となっており、待機児童の解消を含めた人口対策の一層の推進が必要である。
- ・社会増対策には、若者の郷土愛を醸成する事業や教育を積極的に行うべきである。
- ・例えば県西部の核として姫路の「食」を生かした活性化策など、県内の地域間格差の是正に取り組むべきである。

(防災減災)

- ・ポートアイランドには、スパコンや理研、県立大、最先端医療施設などがあり、南海トラフ地震の津波から確実に守る対策が必要である。

(健康で安心できる暮らし)

- ・「高齢者」という文言に前向きなイメージがないこともあり、65歳以上を一律に「高齢者」とするのは違和感がある。特に女性は、65歳を過ぎても男性よりも元気である。

(だれもが活躍できる社会)

- ・経済活動の担い手不足を解決するには、生産年齢人口の定義を15～64歳から15～70歳に定義し直すことを県として打ち出すべき。
- ・全ての女性を高齢者や障害者と並列で扱うのは違和感がある。子育て中の女性や介護をしている女性などが社会と接点を持てるように行政が支援するという視点が必要である。

(県政150年)

- ・平成30年に迎える県政150年は、これからの兵庫の方向性、新たな展開を考える好機とすべきである。
- ・県政150年は、シンボリックな夢のある事業に取り組んでほしい。
- ・県職員のこれまでの行革に対する努力に敬意を表するとともに、更なる職員の積極的な取組を期待する。

以上